

施策マネジメントシート1(26年度目標達成度評価)

作成日 平成 27 年 6 月 30 日  
更新日 平成 27 年 6 月 30 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんなで元気に笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	健康福祉	部長名	青木 洋治
	施策No.	17	施策名	障がい者の自立と社会参加の促進	施策主管課	福祉課	課長名	後藤 圭子
					関係課	子育て支援課、健康づくり推進課、高齢者支援課		

1 施策の目的と指標 新政策 II 福祉の健康 施策 8 障がい者(児)の自立と社会参加の促進

① 対象(誰、何を対象としているのか) \* 人や自然資源等  
障がい者・児(身体、知的、精神)



③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) \* 数字は記入しない  
名称 単位

A	障がい者・児数	人
B		
C		

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)  
適切な障がい福祉サービスを受けながら、自立した日常生活を営むことができる



④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) \* 数字は記入しない  
名称 単位

A	障がい福祉サービス利用件数	件
B		
C		
D		
E		
F		

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

A:障がい福祉サービス費支払件数(介護給付費、訓練等給付費、旧法施設支援によるサービスの利用件数)により把握する。

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A	見込み値		2,636	2,676	2,716	2,756	2,796
		実績値		3,044	3,019	3,121	3,133	
	B	見込み値						
		実績値						
	C	見込み値						
		実績値						
成果指標	A	成り行き値		3,655	3,728	3,802	3,878	3,955
		目標値		3,691	3,784	3,879	3,976	4,077
		実績値	3,514	4,969	5,215	5,918	5,921	
	B	成り行き値						
		目標値						
		実績値						
	C	成り行き値						
		目標値						
		実績値						
	D	成り行き値						
		目標値						
		実績値						
	E	成り行き値						
		目標値						
		実績値						
	F	成り行き値						
		目標値						
		実績値						

事務事業数		本数		10	11	10	10	10	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円		343,173	415,104	504,136	557,751	557,939
		都道府県支出金	千円		224,352	250,552	288,697	315,922	307,575
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		855	425	4,739	6,703	4,863
		繰入金	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		252,771	289,369	345,608	342,709	364,085
	事業費計(A)		千円		821,151	955,450	1,143,180	1,223,085	1,234,462
	(A)のうち指定経費		千円		792,396	940,282	1,108,606	1,192,032	1,189,594
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円		162	141	193	261	265
	人件費	延べ業務時間	時間		8,292	8,422	8,450	9,428	7,092
人件費計(B)		千円		33,478	34,286	33,665	38,381	28,872	
トータルコスト(A)+(B)		千円		854,629	989,736	1,176,845	1,261,466	1,263,334	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)  
A: 成果指標の実績値をみると、平成21年度は3,514件と平成20年度の2,826件に比べ24%増加している。平成21年度に大幅に件数が伸びているのは、施設サービスが旧法施設支援から新体系へ移行中であり、新体系では日中と夜間のサービスを分けてカウントするため件数が伸びている。障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスは平成18年10月から開始されたもので、実績値が平成19年度分からのデータとなるため、平成19年度から平成20年度への伸び率2%を参考に、平成21年度を基本に2%程度増加すると想定して平成27年度3,955件と設定した。目標値については、障がい者の自立した日常生活及び社会参加を支援するため、今後も障がい者が必要とする障がい福祉サービスが適切に受けられるよう、相談支援事業所との連携をより強化し、さらに制度の周知を図ることで平成20年度の伸び率を維持するよう平成27年度の目標を4,077件として設定した。

基本計画期間における施策の方針  
①障がい者へのきめ細やかな自立支援対策の推進。

## 施策マネジメントシート2(26年度目標達成度評価)

障がい者の自立と社会参加の促進

### 3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・市民は、障がい者を理解して支える。
  - ・障がい者は、地域の活動に参加する。また、能力及び適性に応じて就労する。
  - ・事業所は、障がい者の雇用を進める。
  - ・地域、団体は、サークル活動や地域活動への参加を促す。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・合志市障害者計画に基づき、障がい者福祉施策を推進する。
- ・障がい者団体の活動を支援し、社会参加を促進する。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・障がい者福祉施策の対象として捉えられる範囲が拡大(肝臓機能障害発達障害、高次脳機能障害など)された。
- ・心筋梗塞や脳梗塞、人工透析などが増えており、今後も障がい者手帳所持者が増えることが予想される。
- ・平成23年度に障害者基本法に基づく障がい者計画及び障害者自立支援法に基づく障がい福祉計画を策定した。今後はこの計画に基づき各事業の進行管理を行っていくところである。
- ・平成23年度、障害者自立支援法が一部改正され、名称が障害者総合支援法となり平成25年4月より施行された。法改正及び県からの権限委譲等で市で取り扱う事業も増えてきている。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・議会からは障がい者の就労支援及び社会参加を進める必要がある。
- ・障がい者の社会参加を促進していくためにも、人権教育の啓発・広報活動を推進し、差別や偏見の解消を進める必要がある。
- ・障がい者の人権を守るため、権利擁護や成年後見人制度を充実する必要がある。

【平成26年度の施策評価(25年度振り返り)における議会意見】

1. 障がい児放課後デイの拡充を図ること。
2. 社会参加への働きかけを強めること。(介助者の要請)
3. 就労者支援への一環としてのスペース提供に努めること。(作業場、売場)

【平成26年度の施策評価(25年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 障がい者が安定して働ける更なる環境づくりに力を入れること。
2. 授産施設など福祉施設で作られる製品等の更なる周知、広報に力を入れること。

### 4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(26年度目標と実績との比較)

A → ○【障がい福祉サービス利用件数】  
: 目標値3,976件に対し、実績値5,921件であり、目標は達成できた。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A: 障害福祉制度の充実によって、サービスの幅(利用日数等)が広がったことや、対象者が増加したことにより伸びたものと思われる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

- (1)平成26年度経営方針である、  
①「各種団体と連携して、障がい者の自立支援を行なう。」については、障がい者福祉施設及び障がい者活動団体と連携を取りながら、各種事業の催しの周知及び情報の提供を行ない参加を促し自立の支援を行なった。  
②「市内企業と連携した合志市障がい者就労支援事業に取り組む」については、合志市障がい者福祉施設の展示販売会を実施したことで、販売を促進し、障がい者の就労支援を行なった。
- (2)事務事業貢献度評価の結果では、平成26年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、地域生活支援事業、障害者自立支援医療費支給事業、自立支援給付事業、重度障害者等在宅生活支援事業、重度心身障害者医療費女性事業、障害児通所費給付事業があげられ、貢献した事務事業には福祉手当支給事業、身体障害者住宅改造支援事業があげられた。

**【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)**

- ・今後も障がい者(児)が地域において自立した日常生活が営むことができるよう支援体制の充実を図る必要があり、障がい者手帳所持者が増加傾向にあるため、サービス利用者は増加すると予想される。サービスの提供量と財源の確保が課題である。
- ・制度改正等で県からの権限委譲に伴い、事務作業への対応についても職員の能力の向上を図る必要がある。

**5 施策の26年度結果に対する審査結果**

**① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成27年7月23日)**

- ・障がい者(児)が地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援体制を引き続き図っていくことが必要。
- ・地域、企業、NPOが連携した福祉ビジネスとしての取り組みへの支援も必要。

**② 総合政策審議会での指摘事項(平成27年8月12日、8月19日、26日まとめ)**

- ・障がい者の自立のため、安定して働ける場所を確保すること。
- ・福祉施設で作られる製品の販路を確保すること。

**③ 議会の行政評価における指摘事項(平成27年9月25日)**

- ・障がい者のニーズを把握し、放課後デイサービスや職業訓練・就労支援等の拡充を図ること。
- ・障がい者の労働環境や処遇等についてチェックを行うこと。
- ・障がい者の社会参加の促進と支援を拡充し、また、障がい者の社会活動に対して市民の協力を呼びかけること。

**6 次年度に向けた取り組み方針**

**● 政策推進本部 平成28年度合志市経営方針(平成27年10月5日)**

1. 各種機関・団体と連携し積極的な社会参加を促し、生きがいのある生活を目指すとともに、自立した日常生活を営むことができるよう引き続き支援する。
2. 障がい者就労施設等の提供するサービスや製品の販路拡大に向けた支援を引き続き行なうとともに、地域や企業、施設同士が連携した取り組みなど新たな事業展開に向けた支援に努める。
3. 施設等との連携を図りながら障がい者のニーズ把握に努め、障がい福祉計画に沿った適正なサービス提供に努める。

施策マネジメントシート3(26年度目標達成度評価)

基本事業名	51 障がい者への在宅福祉サービスの充実	基本事業担当課	福祉課
-------	----------------------	---------	-----

対象	障がい者、児
----	--------

意図	住み慣れた地域のなかで生活できる
----	------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 訪問系サービス利用件数	件	(成り行き値)目標値		(448) 454	(454) 463	(460) 472	(466) 481	(473) 490
		実績値	436	592	798	1167	1031	
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 今後も訪問系サービスが適切に受けられるよう、サービス提供事業所や相談支援事業所との連携を図り平成27年度の目標を490件として設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

・障がい福祉の充実とともに、サービスを行う事業者が本市及び近隣市町にも増え、障がい者にとって利便性があることから利用者も増えている。  
・課題は、利用者増に伴い公費の負担額も伸びてきており予算の確保並びに事務体制の強化が必要となる。

基本事業名	52 社会参加の促進と就労支援体制の充実	基本事業担当課	福祉課
-------	----------------------	---------	-----

対象	障がい者、児
----	--------

意図	・社会参加ができる ・就労支援体制の確保
----	-------------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 社会参加型地域生活支援事業利用件数	件	(成り行き値)目標値		(334) 338	(336) 341	(337) 344	(339) 347	(341) 350
		実績値	332	337	354	258	399	
B 就労系サービス利用件数	件	(成り行き値)目標値		(885) 896	(955) 974	(878) 1058	(1,031) 1,150	(1,113) 1,250
		実績値	759	1,279	1,449	1686	1838	
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 社会参加型地域生活支援事業の成果指標の実績値をみると、平成21年度は332件と平成20年度に比べ7%増加しているが、これは移動支援事業の利用件数の増加が主なものであり、コミュニケーション事業では利用者の減少により144件(平成20年度)→124件(平成21年度)と14%減少しているため成り行き値についてはほぼ現状の件数で推移すると思われるため平成27年度を341件とした。目標値については、5%程度の増加を図るため平成27年度を350件とした。  
B: 毎年8.5%程度の増加を維持するとして、平成27年度の目標を1,250件として設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

・障がい福祉の充実とともに、サービスを行う事業者が本市及び近隣市町にも増え、障がい者にとって利便性があることから利用者も増えている。  
・課題は、利用者増に伴い公費の負担額も伸びてきており予算の確保並びに事務体制の強化が必要となる。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象	
----	--

意図	
----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値						
		実績値						
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題